

議員提出議案第7号

学校給食費の無償化を求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第1項の規定により提出する。

令和4年9月9日

提出者 西東京市議会議員 稲垣 裕二

賛成者 西東京市議会議員 遠藤 源太郎

西東京市議会議員 小林 たつや

西東京市議会議員 田中 のりあき

西東京市議会議員 酒井 ごう一郎

西東京市議会議員 坂井 かずひこ

西東京市議会議員 富永 雄二

西東京市議会議員 中川 清志

西東京市議会議員 山田 忠良

西東京市議会議員 大林 光昭

西東京市議会議員 藤岡 智明

西東京市議会議員 保谷 清子

西東京市議会議員 大竹 あつ子

西東京市議会議員 中村 すぐる

西東京市議会議員 森 しんいち

賛成者 西東京市議会議員 佐藤 大介

西東京市議会議員 後藤 ゆう子

西東京市議会議員 かとう 涼子

西東京市議会議員 小峰 和美

西東京市議会議員 森 てるお

西東京市議会議員 納田 さおり

西東京市議会議員 田村 ひろゆき

## 学校給食費の無償化を求める意見書

憲法は第26条で義務教育の無償を定め、教育基本法第4条及び学校教育法第6条で授業料を徴収しないことを定めている。

しかし実際には、教材費、制服、体操着、学用品、給食費、修学旅行積立金など多くを家庭が負担しており、中でも、2018年度学校給食実施状況等調査によると全国平均で小学校が年間に47,773円、中学校が54,351円と給食費が大きな負担となっている。

家庭の経済的負担に鑑み、給食費負担の軽減に踏み出す自治体の数は2017年度「学校給食費の無償化等の実施状況」及び「完全給食の実施状況」の調査結果では、1,740自治体のうち、小中学校とも無償化が76自治体、それ以外の一部無償化・補助を実施しているのが430自治体、合わせて506自治体であり、3割に満たない。

2005年に食育基本法が制定されたことにより、学校給食法が大きく改正され、食育推進のための学校給食が学校教育の重要な柱とされており、その充実を図ることが求められる中、給食無償化の成果を問う調査では、生徒では栄養バランスの良い食事の摂取や残食を減らす意識が向上、保護者では親子で食育について話す機会が増えたこと、学校では食育の指導に関する意識が向上したなど、食育への前向きな影響を示唆しており、学校給食無償化は、学校給食法に規定されている「学校給食の普及充実及び学校における食育の推進」にも寄与するものである。

加えて、新型コロナウイルス感染症による家計への影響、ロシアによるウクライナ侵略の影響による物価高騰などで、家庭の経済的負担を軽減する必要性は高まっている。

よって、子育て世帯の経済的負担を軽減し、学校教育の柱の一つでもある食育推進の効果も大きい給食費の無償化への支援を国の政策として行うことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

西東京市議会議長 保 谷 なおみ

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣